

記者発表

平成28年6月28日

第3回～第5回 新長期総合計画策定本部会議 の開催について
(県外有識者からの意見聴取)

新たな和歌山県長期総合計画（期間：平成29年度から平成38年度の10年間）を策定するにあたり、現在、県民や県内の団体、市町村等の意見を幅広くお聞きしているところです。

長期総合計画は、県行政の全般に係る政策の基本的な方向を示す総合的かつ重要な指針であるため、各分野で御活躍されている県外の有識者の皆様からも、10年後の和歌山を見据えた専門的な御意見をいただきたく、下記のとおり会議を開催します。

記

1. 日時 第3回策定本部会議 【まちづくり・インフラ・防災】

- ・日時 平成28年7月4日（月）10：00～
- ・場所 ダイワロイネットホテル 4階 グラン

第4回策定本部会議 【産業・移住・雇用】

- ・日時 平成28年7月7日（木）16：00～
- ・場所 ホテルアバローム紀の国 2階 鳳凰の間

第5回策定本部会議 【福祉・医療・教育・環境】

- ・日時 平成28年7月12日（火）9：00～
- ・場所 ホテルアバローム紀の国 3階 孔雀の間

2. 出席者 有識者 各回4～6名 計15名 ※別紙のとおり
県 知事、副知事、各部長等

問い合わせ先
企画総務課 計画第一班
今井、楠本
TEL073-441-2337

第3回～第5回 新長期総合計画策定本部会議に御出席いただく有識者

(五十音順・敬称略)

(まちづくり・インフラ・防災)

○ いしだ はるお石田 東生 (筑波大学大学院システム情報系社会工学域 教授)



- ・東京工業大学助手、筑波大学講師、フィリピン大学客員教授、筑波大学教授を経て現職。
- ・専門は国土計画、都市計画・交通計画。
- ・国土交通省社会資本整備審議会委員 道路分科会長、経済産業省産業構造審議会臨時委員、総合科学技術イノベーション会議臨時委員を歴任。

○ かわた よしあき河田 憲昭 (関西大学社会安全学部 特別任命教授)



- ・関西大学社会安全学部・社会安全研究センター長。工学博士。現在、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長（兼務）のほか、京大防災研究所長を歴任。京都大学名誉教授。
- ・専門は防災・減災。
- ・現在、中央防災会議防災対策実行会議委員。日本自然災害学会および日本災害情報学会会長を歴任。

○ たけうち かずひこ武内 和彦 (国際連合大学 上級副学長)

(東京大学サステナビリティ学連携研究機構 機構長・教授)



- ・東京大学農学部助教授、同アジア生物資源環境研究センター教授を経て、1997年より2012年まで同大学院農学生命科学研究科教授。2012年より同高等研究所サステナビリティ学連携研究機構 (IR3S) 機構長・教授。2008年より国際連合大学 (UNU) 副学長、2013年1月より2016年6月まで同上級副学長、国際連合事務次長補を併任。
- ・専門は緑地環境学、地域生態学、サステナビリティ学。
- ・日本学術会議会員、食料・農業・農村政策審議会会長代理なども務める。

○ まきのりお牧 紀男 (京都大学防災研究所 都市防災計画研究分野 教授)



- ・1998年理化学研究所／防災科学技術研究所 地震防災フロンティア研究センター副チームリーダー、2003年～2004年カリフォルニア大学パークレー校客員研究員、2004年防災科学技術研究所 地震防災フロンティア研究センターチームリーダー、2005年京都大学防災研究所巨大災害研究センター准教授、2014年～京都大学防災研究所 教授。
- ・専門は、防災計画、災害復興計画、危機管理システム、すまいの災害誌。

(産業・移住・雇用)

○伊藤 元重 (学習院大学国際社会科学部 教授)



- ・東京大学経済学部卒。ロチェスター大学Ph.D。専門は国際経済学。東京大学大学院教授を経て2016年4月より現職。
- ・税制調査会委員、復興推進委員会委員長、経済財政諮問会議議員、社会保障制度改革推進会議委員、公正取引委員会独占禁止懇話会会長などの要職を務め、政策の実践現場で多数の実績を有する。

○島田 晴雄 (千葉商科大学 学長)
(慶応義塾大学 名誉教授)



- ・慶応義塾大学大学院修了後、米国ウィスコンシン大学で博士号取得。慶応義塾大学名誉教授。労働経済学が専門だが、経済政策、国際経営、国際関係論など幅広い分野で活躍。特に小泉政権下では内閣府特命顧問として政策支援に携わり、政府税調や対日投資会議部会長など政府の役職も歴任。国内外に広いネットワークを持ち、様々な分野で活発な言論活動を行い、バランスのとれた見識と率直な発言を展開している。

○嶋本 正 (株式会社野村総合研究所 取締役会長)



- ・1976年、野村コンピュータシステム(現野村総合研究所)入社。2001年、執行役員情報技術本部長。08年、代表取締役専務執行役員事業部門統括に。10年4月1日、代表取締役社長に就任。16年4月1日、社長を退任し、取締役会長に専任。
- ・日本で最初のコンサルティングからシステムにわたる一貫サービスを提供する会社として、時代を先取りした社会提言・政策提言を实践。

○高橋 ひろし (特定非営利活動法人ふるさと回帰支援センター 代表理事)



- ・1977年自治労書記局に入る。1997年、連合の社会政策局に出向、農業政策、環境政策、教育政策、土地・住宅政策等を担当。2002年NPO法人ふるさと回帰支援センター設立、事務局長に。現在は代表理事。
- ・この間、連合社会政策局長、食を考える国民会議委員、中央環境審議会臨時委員、麻生内閣「暮らしの複線化」研究会委員、菅内閣新しい公共推進会議委員、東日本大震災義捐金配分決定委員会有識者代表委員等を歴任。

○デービッド・アトキンソン（株式会社小西美術工藝社 代表取締役社長）



- ・元ゴールドマン・サックスアナリスト。
- ・オックスフォード大学にて日本学専攻。
アンダーセン・コンサルティング、ソロモン・ブラザーズを経て、1992年にゴールドマン・サックス入社。98年に同社マネージングディレクター、06年同社パートナーを経て07年退社。
- ・09年に小西美術工藝社に入社し、14年から同社社長に就任。

○^{なかむら}中村 ^{りょうへい}良平（岡山大学大学院社会文化科学研究科・経済学部 教授）



- ・京都大学工学部衛生工学科卒業。
- ・筑波大学大学院環境科学研究科、同大学院社会工学研究科を修了。
近畿大学商経学部助教授、岡山大学経済学部助教授を経て、現在に至る。
- ・専門は、地域公共政策、都市・地域経済学、環境経済学。
- ・経済産業研究所ファカルティフェロー。
- ・（一財）日本経済研究所理事、東京大学客員教授。

（福祉・医療・教育・環境）

○^{あまの}天野 ^{けいこ}敬子（特定非営利活動法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク 事務局長）



- ・1981年3月神戸大学教育学部卒。
- ・2006年3月大正大学大学院人間学科社会福祉学専攻修士課程修了。
- ・居場所づくりをテーマに地域活動に専心する。
- ・2008年より、スクールソーシャルワーカーとして活動。
- ・不登校・ひきこもり研究所代表。精神保健福祉士、ダンスセラピスト。

○^{きむら}木村 ^{ようこ}陽子（奈良県立大学 理事）



- ・日本学術振興会奨励研究員、厚生省所管特殊法人社会保障研究所（現国立社会保障・人口問題研究所）研究員を経て、奈良女子大学助教授、2000年4月に教授に就任。同年12月に地方財政制度審議会委員に就任。2010年4月財団法人自治体国際化協会理事長、2014年4月公益財団法人日本都市センター参与、2016年4月奈良県立大学理事。
- ・専門は財政学、地方財政学、社会保障政策学。

こみやま ひろし
○小宮山 宏 (株式会社三菱総合研究所 理事長)
(プラチナ構想ネットワーク 会長)



- ・2005年第28代東京大学総長に就任。2009年総長退任後、三菱総合研究所理事長に就任。2010年8月には、サステナブルで希望ある未来社会を築くため、生活や社会の質を求める「プラチナ社会」の実現に向けたイノベーション促進に取り組む「プラチナ構想ネットワーク」を設立し、会長に就任。
- ・専門は化学システム工学、地球環境工学、知識の構造化。地球温暖化問題の第一人者。

しらいし ますみ
○白石 真澄 (関西大学政策創造学部 教授)



- ・(株)西武百貨店で店舗開発に従事した後、1990年から(株)ニッセイ基礎研究所、都市開発部及び社会研究部門において調査・研究に従事。2002年4月から東洋大助教授、教授を経て2007年4月より現職。
- ・専門は、バリアフリー、少子・高齢化と地域システム。
- ・産業構造審議会委員、ロボット革命実現会議など公職を多数歴任。

すずき かん
○鈴木 寛 (文部科学大臣補佐官)
(東京大学教授、慶應義塾大学教授)



- ・1986年通商産業省に入省。2001年参議院議員初当選(東京都)。文部科学副大臣(2期)。2012年一般社団法人社会創発塾設立。2014年2月より東京大学教授、慶應義塾大学教授に同時就任、日本初の私立・国立大学のクロスアポイントメント。同年10月文部科学省参与、2015年2月より文部科学大臣補佐官。